

地域計画

策定年月日	令和7年2月19日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	近江八幡市 (252042)
地域名 (地域内農業集落名)	西生来町 (西生来)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	98.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	98.7 ha
② 田の面積	97.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

高齢化、後継者不足、米価低迷、生産調整面積増大等を打開すべく、2011年10月に農事改良組合法人西生来営農組合を設立。
「西生来の田は西生来で守る」との精神で今日に至っているが、後継者育成の課題は解決していない。
定年退職者の加入はあるものの、生産・機械の技能がなく、補助作業のみの者もいる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

作業効率向上のため、営農組合及び認定農業者の双方で農地の団地化・作業効率向上に努めている。
水稻では営農作付面積の約80%が環境こだわり米であり、作業者減少を踏まえながらも需要に応じた作付を継続していく。一方、昨年産の日本晴れは品質・収量が悪かったため、本年はキヌヒカリに品種変更した。今後も優れた品種などの情報入手に取り組む。圃場集積化は麦・大豆でも進展しており、これらについても状況を見ながら良質品種へ転換していく。引き続き県農産普及課とJA指導の下、品質向上・収量増大を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンク(農地中間管理機構)を通じて全農地を西生来営農組合に集積し、作付圃場のさらなる団地化を進めながら効率向上を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	69.7	%	将来の目標とする集積率
			97.8 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在の担い手は3組織(内1組織は個人)であるが、10年後には2組織の団地2か所、全面積98haを計画し、集落一農場を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
営農組合設立当初から近隣集落と農地の交換などで飛び地をなくし、団地化を進めている。 今後も担い手、関連機関を共に取り組んでいく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
中間管理機構を介していない農地について、所有者及び耕作者の意向を踏まえながら地域全体を農地バンクへ貸し付け集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
平成27年度より令和3年度にかけて、農業基盤整備促進事業及び農地耕作条件改善事業において区画拡大を実施済み。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の定年退職者、やる気のある若者に組合加入を勧め、各種免許の取得と技術指導を市、JA、県農産普及課と連携して取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
麦、大豆の防除作業はドローン、ピークルで実施しているが、作付面積(約39ha)全体をカバーできないため、現在は作付面積の70%程度を大中ヘリワークに依頼。今後も必要に応じて各種事業者への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑧乾燥調製設備の老朽化に伴い新規導入を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農利用者	(農事)西生来営農組合 森 新治	水稻・麦・大豆	69.7 ha	ha	水稻・麦・大豆	95.5 ha	ha		
認農利用者	篠原 喜治	水稻	1.7 ha	ha	水稻	1.7 ha	ha		
認農利用者	(農事)ファームにしおい 岡田 政雄	水稻・麦・大豆	0.4 ha	ha	水稻・麦・大豆	0.4 ha	ha		
認農利用者	岡田 政雄	水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha		
			0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		72.8 ha	0.0 ha		98.6 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	大中ヘリワークス	農薬散布	麦、大豆

6 目標地図(別添のとおり)